

## 会計年度任用職員の処遇改善を



前川原 正人 議員

**問** 令和6年4月から会計年度任用職員に対する勤勉手当を夏冬ともに、1・025月支給するよう人事院が勧告した。勧告では俸給表が改正された場合、常勤職員と同様に4月に遡って支給することを通知しているが、どう対応するのか。

**答** 「公営住宅等長寿命化計画」により、用途廃止の住宅は計画的に解体撤去していく。跡地活用は公共的利用を優先し、それが見込めない場合、用途を限定せず一括売却を基本とするため、宅地分譲は考えていない。

**問** 国の非常勤職員への勤勉手当支給に係る運営状況等も踏まえ、支給できるよう対応していく。令和4年4月1日の改定後の給料表を適用し、会計年度任用職員も遡って支給を考えている。

**答** 公営住宅解体後の利活用を

**問** 合併後の中山間地域では人口減少が続いてい



詳しくはこちらで

## 天降川周辺の豪雨災害対策の強化を



宮内 博 議員

**問** 天降川などで撤去した堆積土砂の活用は、経費節減と事業促進に貢献する。令和5年度事業では、どのように活用するか。7月3日の豪雨では、西瓜川原地区の市道で冠水などの被害があったがどのように対応するか。

**答** 天降川など2級河川で撤去した土砂は、単人駅東地区土地区画整理事業で約1万8000m<sup>3</sup>、上小川工業団地整備事業で約1万6000m<sup>3</sup>の受け入れを見込んでいる。西瓜川原地区で越流した部分の用水路は高上げを検討している。

**問** 令和6年度からの介護保険料の引き下げを

**霧島市の介護給付準**



詳しくはこちらで

## 地域農業に賑わいをとり戻そう



今吉 直樹 議員

**問** 「農業・農村における課題」と「福祉（障がい者等）における課題」、双方の課題解決と利益につながる「農福連携」を進める考えはないか。

**答** 「農福連携」とは、障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組である。担い手不足や高齢化が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながる可能性もある。生産者から障がい者などの雇用に関する相談があった場合は、農福連携の仕組や助成制度についての相談窓口を紹介することとしている。



溝辺町竹子地区の竹林整備の様子

## 放置された竹林の対策を

**問** 放置竹林対策に、森林環境譲与税を活用してはどうか。

**答** 他自治体の先進事例がある。地域住民や林業事業者、さらには竹材利用事業者などに効果的に働きかけ、市全域の放置竹林の整備・改良を持続的に推進できる施策について調査・研究していく。

## 本市の農地及び農産物利用状況は



下深迫 孝二 議員

**問** 令和2年〜4年の3年間で宅地及び駐車場等に転用された面積と転用された増額分の税収はどうか。

| 年度         | R2      | R3      | R4      |
|------------|---------|---------|---------|
| 宅地 (㎡)     | 106,974 | 130,560 | 118,304 |
| 山林 (㎡)     | 59,194  | 75,809  | 49,664  |
| 工業団地 (㎡)   | 0       | 0       | 112,434 |
| 増額分税収 (万円) | 1,150   | 1,140   | 1,320   |

転用された面積及び税収 (増額分)

**答** 左記のとおり。

## 市営住宅の活用を

**問** 市営住宅の目的外使用の現状や取組予定はどうか。また、解体予定の数と費用はどのくらいか。

**答** 横川の住宅1戸を自治会の集会所として、霧島の梅之木団地のうち4戸を山村留学制度利用世帯住宅に、新重久団地の1戸を被災者の一時受け入れとして使用している。また、企業等へ貸付できないか検討している。解体予定は、532戸で解体費用は約5億円となる。

## 安心して暮らせる地域づくり



木野田 誠 議員

**問** JR霧島神宮駅ホームへの階段改良要望の取組状況はどうなっているか。

**答** 本年春にJRと市が合同で現地調査を実施した。引き続き意見交換を行っていく。

**問** 霧島地区には子どもが遊べる遊具を備えた公園・広場がない。早急に検討すべきではないか。

**答** 不足している事は認識している。小学校の遊具も使えないか引き続き検討していきたい。

**問** 神水峡駐車場入口道路は狭く危ない。対策を考えるべきではないか。

**答** 駐車場のあり方等も踏まえながら、利用者の安



詳しくはこちらで

## 災害に関する対応を



久木田 大和 議員

**問** 近年の集中豪雨等により、今まで危険でなかったところでも災害が発生している。今後の地域防災計画にどのように活かしていくのか。

**答** 近年、気象現象の激甚化が顕著となっており、「地区防災計画」の作成は非常に重要である。計画策定のためには、地域住民の高い防災意識が求められることから、積極的に防災講座の開催や地域の訓練支援などを行い、地区防災計画の作成支援を行っている。また、計画は地域活動の環境として機能し続けることが重要であることから、市民の自発的な防災活動の促進及び自主防災

※オープンデータとは  
機械判別に適したデータ形式で、二次利用が可能なルールが適用されたデータ



詳しくはこちらで



詳しくはこちらで



詳しくはこちらで